

合併ゼネコン受難

破たん連鎖止まらず

合併した中堅ゼネコンの経営破たんが止まらない。一昨年のみらい建設グループ、昨年のりんかい日産建設、オリエンタル白石に続き、19日にはあおみ建設が東京地裁に会社更生法の適用を申請、受理された。合併の背景はそれぞれ異なるが、ゼネコンの合併が少ない理由として指摘されてきた「1+1が2にならない」という業界の「常識」を、いずれも覆すには至らなかった。景気の急激な冷え込みで建設市場も混沌の度合いを増す中、生き残りをかけた各社の経営改革のスピードを上回る速さで淘汰（とうた）の波が押し寄せている格好だ。

Ⅱ 2面に関連記事

あおみ建設は、旧佐伯建設工業と旧国土総合建設が合併して08年4月に誕生（合併時の社名は佐伯国総建設）した。海上土木工事を得意とするマリコン同士の経営統合として、先行きには「海上土木のほか、佐伯の建築、国総の地盤改良を三つの柱とし、収益基盤の早期安定化を図る」と抱負を語り、組織再編や人員削減などの合理化も率先して進めていた。

だが、新会社として業績改善に本腰を入れたした昨年半年ばかり市場環境が急変する。世界規模で景気が一

注目が集まったが、同年7月に「あおみ建設」へと社名変更してからわずか半年余りで破たんを余儀なくされた。

合併当初、稲田直治・前社長がスカルの港湾工事の採算悪化が響いて3期連続の営業赤字が濃厚となり、先月23日には業績見通しの下方修正と併せて、事業縮小・撤退や資産・人員リストラなどの合理化策を柱とした中期経営計画を発表。企業存続をかけた経営改革を打ち出した

直後に、取引先のデベロッパー、ニチモが倒産し、工事代金の焦げ付きが発生するなどして行き詰まった。

建設市場が縮小しているのに、業者数はあまり減っておらず、ゼネコン業界は「供給過剰」による過当競争の問題が指摘さ

れて久しい。

それでも業界再編がなかなか進まない理由として言われてきたのが「1+1が2にならない」という業界の常識だ。得意分野や営業地盤、顧客が重なり合っているゼネコンが多く、合併しても補完効果が期待できず、効果は間接部門の合理化程度にとどまるとみられるためだ。

しかし近年は市場縮小が一段と加速。合併で生き残りを図る中堅ゼネコンが増えてきたが、逆に合併会社の破たんが連鎖するという皮肉な結果を招いている。

みらい建設グループやりんかい日産建設は、建築と海上土木という得意分野が異なる企業同士の組み合わせ、オリエンタル白石は基礎工事と橋梁などのプレストレストコンクリート工事の組み合わせ、今回のあおみ建設は海上土木同士に建築や地盤改良を加えた組み合わせと、それぞれに性格の異なる組み合わせで相乗効果を狙ったものの、いずれもその果実を手にする前に破たんに追い込まれた。

19日に都内で記者会見したあ

おみ建設の掛橋隆晴社長は「今

期は得意の海上土木で受注・利

益が上がり期待していた。合併

による企業規模の拡大、技術力

の強化が図れ、これまで入札で

きなかった大型工事も複数受注

するなど、シナジー効果は着実

に現れていた」と強調した上で、

「ニチモの件がなければ（更生

手続きの）申し立てには至らな

かった」と悔しさをにじませた。

公共工事の削減が続いている

のに加え、金融危機に端を発し

た景気の急激な冷え込みと深刻

な不動産不況が重なる。せつか

くの合併による再生の努力も、

突然の資金ショートの前には無

力だ。

政府の景気対策も遅れてお

り、建設市場の先行きは一段と

不透明感が漂う。資金需要が増

す年度末に向け、当分は予算を

許さない状況が続くそうだ。

合併中堅ゼネコンの経営破た

んが相次ぐ状況について、国土

交通省の小澤敏市官房建設流通

政策審議官は「厳しい状況下で、

中堅クラスの建設会社は地域建

設業経営強化融資制度を活用す

るなど、当座の資金を確保し、

こうした事態を避けてほしい。

国交省としても中小企業庁や金

市場変化が改革スピード上回る

19日に都内で記者会見したあおみ建設の掛橋隆晴社長は「今期は得意の海上土木で受注・利益が上がり期待していた。合併による企業規模の拡大、技術力の強化が図れ、これまで入札できなかった大型工事も複数受注するなど、シナジー効果は着実に現れていた」と強調した上で、「ニチモの件がなければ（更生手続きの）申し立てには至らなかった」と悔しさをにじませた。公共工事の削減が続いているのに加え、金融危機に端を発した景気の急激な冷え込みと深刻な不動産不況が重なる。せつかくの合併による再生の努力も、突然の資金ショートの前には無力だ。政府の景気対策も遅れており、建設市場の先行きは一段と不透明感が漂う。資金需要が増す年度末に向け、当分は予算を許さない状況が続くそうだ。合併中堅ゼネコンの経営破たんが相次ぐ状況について、国土交通省の小澤敏市官房建設流通政策審議官は「厳しい状況下で、中堅クラスの建設会社は地域建設業経営強化融資制度を活用するなど、当座の資金を確保し、こうした事態を避けてほしい。国交省としても中小企業庁や金融庁とも連携し、建設会社の経営に支障が出ないよう努力したい」と話している。



更生法申請で会見するあおみ建設の掛橋社長（右）
19日夜、東京都内で